5）学校教育法による短期大学又は５年制高等専門学校を卒業した者で、２級の技術検定の学科試験に合格した後、学校教育法による大学を卒業した者（短期大学又は５年制高等専門学校在学中及び大学在学中に規則第２条に定める学科を修めた者に限る。）で短期大学又は５年制高等専門学校を卒業した後６年以内に行われる連続する２回の技術検定（実地試験）を受験しようとする者で、管工事施工管理に関し１年以上の実務経験を有する者

6）学校教育法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者で、在学中に規則第２条に定める学科を修め、卒業した年度又は卒業後３年以内に２級の技術検定の学科試験に合格した者で、高等学校又は中等教育学校を、卒業した後６年以内に行われる連続する２回の技術検定（実地試験）を受験しようとする者で、管工事施工管理に関し３年以上の実務経験を有する者

7）学校教育法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者で、２級の技術検定の学科試験に合格した後、学校教育法による短期大学又は５年制高等専門学校を卒業した者（高等学校又は中等教育学校在学中及び短期大学又は５年制高等専門学校在学中に規則第２条に定める学科を修めた者に限る。）で高等学校又は中等教育学校を卒業した後７年以内に行われる連続する２回の技術検定（実地試験）を受験しようとする者で、管工事施工管理に関し２年以上の実務経験を有する者

8）学校教育法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者で、２級の技術検定の学科試験に合格した後、学校教育法による大学を卒業した者（高等学校又は中等教育学校在学中及び大学在学中に規則第２条に定める学科を修めた者に限る。）で高等学校又は中等教育学校を卒業した後８年以内に行われる連続する２回の技術検定（学科試験）を受験しようとする者で、管工事施工管理に関し１年以上の実務経験を有する者

2　試験日

１級学科試験	平成26年９月７日（日）
１級実地試験	平成26年12月７日（日）
２級学科・実地試験	平成26年11月16日（日）（学科試験と実地試験を同一日に行う）

3　試験地

１級学科試験・実地試験	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇（※近郊都市を含む）
２級学科試験・実地試験	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇（※近郊都市を含む）

4　受験手数料

１級学科試験	8,500円
１級実地試験	8,500円
２級学科・実地試験	8,500円
２級学科試験	4,250円
２級実地試験	4,250円

5　試験実施機関　一般財団法人全国建設研修センター

6　申込受付期間

⑴　１級学科試験、１級実地試験（平成25年度学科合格者）及び２級学科・実地試験　平成26年５月７日（水）～５月21日（水）

⑵　１級実地試験（平成26年度学科合格者）　平成26年10月９日（木）～10月24日（金）

7　申込受付方法

簡易書留郵便による個人別申込みとし、締切日までの消印のあるものまで有効とする。

8　申込書類

⑴　受検申請書及び受験申込書

⑵　住民票（住民票コードの記入を含む）又はそれに代わる書面

⑶　写真１枚（縦4.5㎝×横3.5㎝、申請前の６ヶ月以内に撮影したもの）

⑷　受験手数料振替払込受付証明書

⑸　学校卒業証明書（写し不可）

⑹　１の受検資格に応じて必要な資格証明書等（２級管工事施工管理技術検定合格証明書の写し、１・２級技能検定合格証明書の写し、専任の主任技術者経験を証明できる工事請負契約書の写し及び施工体系図等の写し、技術士登録証の写し等）

⑺　２級管工事施工管理技術検定・学科試験合格通知書の写し（２級学科試験の免除者のみ）

9　受検申込用紙等の販売

⑴　平成26年４月15日（火）から、一般財団法人全国建設研修センター及び全国の委託機関にて販売する。（金額及び全国の委託機関先については、一般財団法人全国建設研修センターに問い合わせのこと）

⑵　郵送請求の場合は、送料と共に現金書留にて、級別、必要部数及び管工事試験と明記のうえ一般財団法人全国建設研修センターに請求のこと。

⑶　コールセンター並びにインターネットによる請求も可、詳細は一般財団法人全国建設研修センターのホームページを参照のこと。

10　申込書類提出先　一般財団法人全国建設研修センター管工事試験課　〒187―8540　東京都小平市喜平町２－１－２　電話042―300―6855

11　合格発表　１級学科試験合格者には平成26年10月９日（木）に、１級実地試験合格者及び２級試験合格者には平成27年２月27日（金）に一般財団法人全国建設研修センターから本人あて文書で通知するほか、研修センターホームページにおいて公表ならびに、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局において当該地区内で受検した者の受験番号を掲示する。

12　２級管工事施工管理技術検定学科試験・実地試験の免除申請

⑴　免除を受けることができる者　財団法人全国建設研修センターが実施した昭和63年度までの２級管工事技術者試験に合格した者又は平成14年度までの２級管工事施工管理技術研修の修了試験に合格した者

⑵　提出書類

イ　受検申請書

ロ　２級技術検定試験全部免除申請書

ハ　合格証明書（前記の⑴に規定する試験に合格したことを証する書面とする。）

ニ　写真１枚（縦4.5㎝×横3.5㎝、申請前６ヶ月以内に撮影したもの）

⑶　申請の受付期間　平成26年５月７日（水）から平成26年５月21日（水）までとする。ただし、郵送によるときは受付期間内の消印のあるものに限り受け付ける。

⑷　申請書類の郵送先　〒187―8540 東京都小平市喜平町２－１－２　一般財団法人全国建設研修センター

13　合格証明書の交付　交付申請者及び免除申請者に対し、平成27年３月下旬に合格証明書を交付する。

14　その他　試験の詳細については、一般財団法人全国建設研修センターの発行する「受験の手引」又はセンターのホームページを参照のこと。

平成 26 年度１級造園施工管理技術検定及び２級造園施工管理技術検定の実施について

平成26年度１級造園施工管理技術検定及び２級造園施工管理技術検定の実施について、施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）第３条の規定により次のとおり公告する。

平成 25 年 12 月 25 日　　国土交通大臣　太田　昭宏